



## 平成17年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社  
コード番号 9022

(URL <http://jr-central.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松本 正之

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 宮澤 勝己

決算取締役会開催日 平成16年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

平成16年11月11日

上場取引所 東 大 名  
本社所在都道府県 愛知県

T E L (052)564-2549

### 1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	697,819	2.1	189,218	0.4	98,181	10.8
15年9月中間期	683,251	0.1	188,495	2.0	88,642	8.1
16年3月期	1,384,055		344,445		131,027	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年9月中間期	71,867	40.7	32,111.76		-	
15年9月中間期	51,063	31.6	22,816.08		-	
16年3月期	72,278		32,172.54		-	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 25百万円 15年9月中間期 1百万円 16年3月期 38百万円  
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 2,238,052株 15年9月中間期 2,238,052株 16年3月期 2,238,052株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	5,466,798	829,154	15.2	370,480.59
15年9月中間期	5,603,563	744,917	13.3	332,842.06
16年3月期	5,473,512	765,970	14.0	342,126.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 2,238,052株 15年9月中間期 2,238,052株 16年3月期 2,238,052株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	203,788	28,602	81,370	173,778
15年9月中間期	169,455	78,796	24,486	143,968
16年3月期	369,981	150,895	217,328	79,554

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

### 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,396,300	130,800	89,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40,168円86銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の10ページを参照して下さい。

## ( 1 ) 企業集団の状況

当社グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

### (1) 運輸業

東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道旅客輸送を行うほか、バス旅客輸送事業等を行っています。

[ 主な関係会社 ] 当社、ジェイアール東海バス(株)

### (2) 流通業

J Rセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。

[ 主な関係会社 ] (株)ジェイアール東海高島屋、(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ、東海キヨスク(株)、ジェイアール東海商事(株)

### (3) 不動産業

駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

[ 主な関係会社 ] 当社、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)、新横浜ステーション開発(株)、名古屋ターミナルビル(株)、名古屋ステーション開発(株)、ジェイアール東海関西開発(株)

### (4) その他の事業

当社の主要駅等でホテル業を行うほか、旅行業、広告代理店業等を行っています。

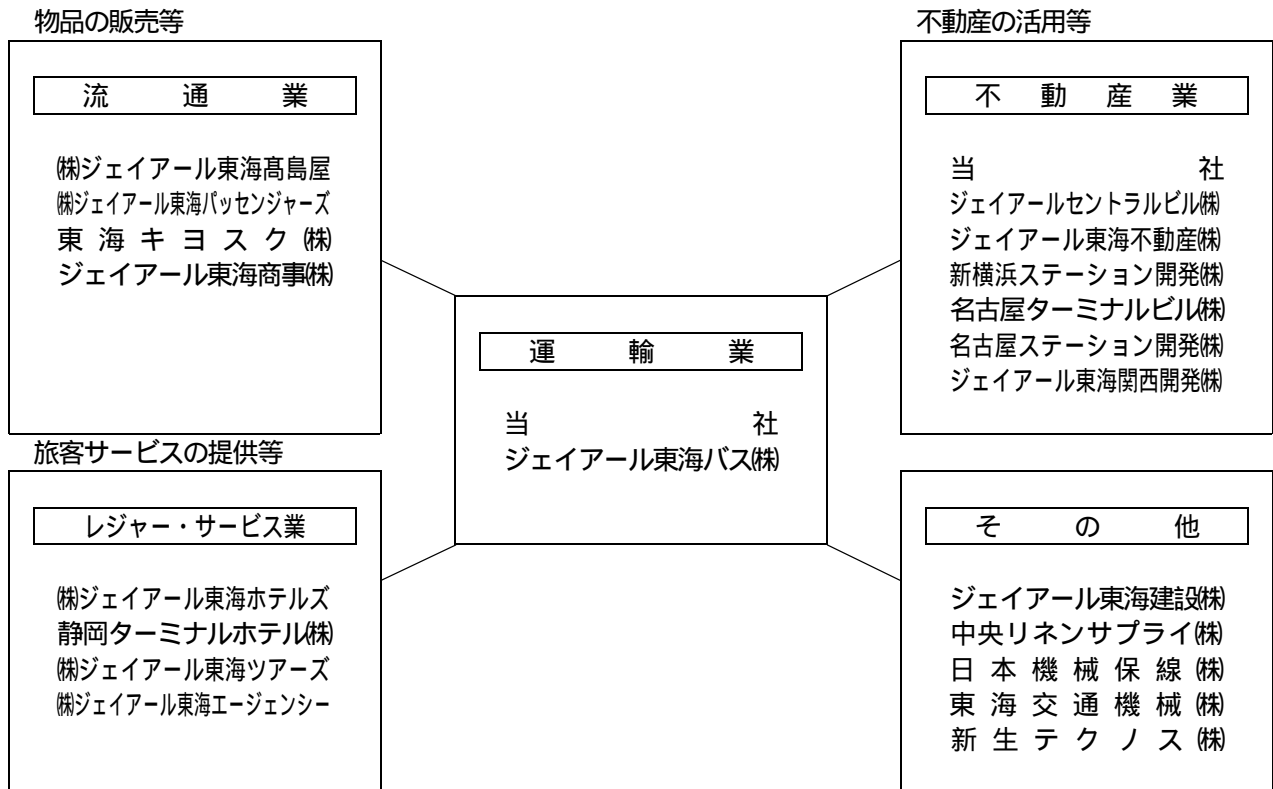
また、各種設備の保守・検査・修繕、その他事業を行っています。

[ 主な関係会社 ]

レジャー・サービス業 (株)ジェイアール東海ホテルズ、静岡ターミナルホテル(株)、(株)ジェイアール東海ツアーズ、(株)ジェイアール東海エージェンシー

そ の 他 ジェイアール東海建設(株)、中央リネンサプライ(株)、日本機械保線(株)、東海交通機械(株)、新生テクノス(株)

以上に述べた事項及び当社の主な関係会社の概要図は次のとおりです。



(注) 印は持分法適用の関連会社を示しています。

前記の主な関係会社を含む連結子会社及び持分法適用会社の概要は以下のとおりです。

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
ジェイアール東海バス(株)	名古屋市 中川区	百万円 1,747	運輸業	100.0	当社は同社に昭和63年4月1日に当社の自動車運送事業に係る営業及び資産を譲渡しました。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海物流(株)	名古屋市 中村区	300	運輸業	100.0 (10.0)	当社は同社に鉄道資材物流業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)東海交通事業	名古屋 西区	295	運輸業	100.0	当社は同社に駅の出改札業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海高島屋	名古屋市 中村区	10,000	流通業	59.2	同社はJRセントラルタワーズ内において、百貨店業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ	東京都 中央区	998	流通業	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内等で小売業・飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
東海キヨスク(株)	名古屋市 中村区	700	流通業	90.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海フードサービス(株)	名古屋市 中村区	295	流通業	100.0 (48.4)	同社は当社駅構内等において、飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海商事(株)	名古屋市 中村区	100	流通業	70.0	当社は同社より燃料及び諸用品を購入しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアールセントラルビル(株)	名古屋市 中村区	45,000	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
ジェイアール東海不動産(株)	東京都 港区	16,500	不動産業	100.0	同社は当社より用地を譲受け、不動産事業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
豊橋ステーションビル(株)	愛知県 豊橋市	1,880	不動産業	52.5	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
新横浜ステーション開発(株)	横浜市 港北区	1,804	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルビル(株)	名古屋市 中村区	900	不動産業	52.2	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
静岡ターミナル開発(株)	静岡県 静岡市	624	不動産業	59.5	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
浜松ターミナル開発(株)	静岡県 浜松市	600	不動産業	76.8	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ステーション開発(株)	名古屋市 中村区	480	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海静岡開発(株)	静岡県 静岡市	363	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海関西開発(株)	京都市 南区	30	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海ホテルズ	名古屋市 中村区	14,000	その他の事業	100.0	同社は名古屋、高山、豊橋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
静岡ターミナルホテル(株)	静岡県 静岡市	2,120	その他の事業	76.6	同社は当社より土地を賃借し、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルホテル(株)	名古屋市 中村区	1,850	その他の事業	76.1 (0.8)	同社は名古屋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海ツアーズ	東京都 中央区	490	その他の事業	70.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で旅行業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(株)ジェイアール東海エージェンシー	東京都港区	百万円 61	その他の事業	90.0%	当社は同社に広告宣伝に関する業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海建設(株)	名古屋市中村区	300	その他の事業	100.0	当社は同社に当社施設の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
中央リネンサプライ(株)	東京都中央区	150	その他の事業	78.0	当社は同社より列車内におけるリネン用品の供給等を受けています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海情報システム(株)	名古屋市中村区	100	その他の事業	100.0	当社は同社にシステム開発、改修業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
日本機械保線(株)	東京都港区	100	その他の事業	72.5	当社は同社に軌道等の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
東海交通機械(株)	名古屋市中村区	80	その他の事業	60.5	当社は同社に車両及び機械設備の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海コンサルタンツ(株)	名古屋市中村区	50	その他の事業	100.0	当社は同社に土木設計、建築設計業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 上記子会社のうち、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)及び(株)ジェイアール東海ホテルズは特定子会社に該当しています。  
2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社はありません。  
3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
4. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数です。

#### 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
新生テクノス(株)	東京都港区	百万円 1,091	その他の事業	22.4%	当社は同社に電気設備の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	1
鉄道情報システム(株)	東京都渋谷区	1,000	その他の事業	21.8	当社は同社が運営する情報処理サービスを利用しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 上記関連会社のうち、新生テクノス(株)は有価証券報告書提出会社です。  
2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

## ( 2 ) 経営方針

### 1 . 経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たし続けていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の総合力強化を図ります。

### 2 . 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業はその特性から、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、本年10月1日に開業40周年を迎えました。当社としては、事業の柱である東海道新幹線について、安全・安定輸送に努め、世界に比類の無い安全で正確な輸送を提供するとともに、輸送サービスの向上に取り組んでいます。この集大成として、昨年10月には、品川駅の開業及び全列車270km/h運転を柱とした抜本的なダイヤ改正を実施し、飛躍的な新幹線輸送サービスの向上を成し遂げました。

今後についても、引き続き東海道新幹線のより一層の基盤強化に向けた取組みを進めることが重要であり、お客様のニーズに対応するため「のぞみ」の輸送力増強等を図るほか、乗り心地とダイヤ弾力性の向上につながる新ATC（自動列車制御装置）システムの導入や、700系車両をベースにさらに進化させた次世代新幹線車両N700系の開発を進めています。

一方、国家的プロジェクトとして東海道新幹線の役割を代替補完することが必要とされている中央新幹線について、平成2年2月の運輸大臣指示に基づく、全線にわたる地形、地質等に関する調査を推進しています。

さらに、超電導磁気浮上方式鉄道については、平成2年6月に運輸大臣の承認を受けた「技術開発の基本計画」及び「山梨実験線の建設計画」に基づき、実験線先行区間において、信頼性・耐久性の検証・コスト低減等をめざした走行試験を行うなど、実用化に向け技術の完成度を高めるための技術開発を推進するとともに、超電導リニア技術の先進性や完成度の高さを多くの方に見ていただくため、「2005年日本国際博覧会」に「JR東海超電導リニア館」を出展します。

加えて、鉄道以外の事業分野についても、「経営の基本方針」に則り、着実に推進します。

また、4兆円近い長期債務については、引き続き経営の最重要課題の一つとして着実に縮減に取り組めます。

### 3. 会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、景気の回復基調は続いているものの、先行きが不透明であることや、他輸送機関との競争が続くことなどから、当社グループを取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、鉄道事業における安全・安定輸送の確保はもとより、グループ全般におけるより質の高いサービスの提供、業務のさらなる効率化等に努めます。

具体的には、東海道新幹線について、昨年10月に改正した新ダイヤの利便性を十分に活かせる販売を促進するとともに、「2005年日本国際博覧会」や朝夕のご利用の集中する時間帯に対応するため、700系車両を6編成投入し、来年春を目処に「のぞみ」8本ダイヤを導入するほか、「エクスプレス予約」の充実等のサービス向上に努めます。

さらに、一層の競争力強化を図るため、新ATCシステムについて、平成17年度末の運用開始に向けた工事を着実に推進するほか、N700系について、平成17年3月には量産先行試作車を完成させ、その後2年程度の走行試験を経た後、平成19年に営業運転を開始する見込みです。加えて、鉄道のさらなる安全性向上を図るため、引き続き東海道新幹線全線と一部在来線の駅部等を対象とした高架橋柱の耐震補強等を促進します。

また、在来線については、「中部国際空港」の開港に向けて空港線との結節駅である金山駅での乗継の円滑化を図るとともに、「2005年日本国際博覧会」の開催にあわせて名古屋駅と博覧会会場の最寄駅となる愛知環状鉄道万博八草駅との直通運転を実施するほか、主要駅において販売機器の充実、旅客案内設備の改善を行うなど、中部地区におけるプロジェクトの成功に向けて積極的に取り組みます。

鉄道以外の事業については、JRセントラルタワーズをはじめとした各事業の収益性の向上に引き続き取り組むほか、保有資産の高度利用や有効活用の観点から、社宅跡地の開発、JR東海新横浜駅ビル（仮称）計画の具体化を進めます。また、名古屋駅中央コンコースを中心とした商業施設のリニューアルをはじめ、駅立地を活かした店舗開発やリニューアルを促進するなど、関連会社と一体で積極的な事業展開を行い、企業グループとしての一層の総合力強化に取り組めます。

一方、地球環境問題について、鉄道は輸送機関の中では圧倒的に地球環境への負荷が少ないという利点を有しています。当社は、これまでエネルギー効率に優れた車両の開発・投入を進めてきており、今後とも、環境への適合と大幅な省エネルギーの実現を重要なテーマとしてN700系の開発を進めるなど、地球環境保全に資する施策に積極的に取り組みます。

### 4. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、鉄道事業を経営の柱とする社会的使命の強い業種であることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、内部留保資金を長期債務の返済資金に優先的に充当することによって、財務体質の強化を図ることとし、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

## 5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社においては、平成 16 年 9 月末現在の株主総数約 12 万 1 千名のうち個人株主が約 11 万 9 千名(約 99%)を占めるなど、すでに非常に広範囲な株式分布状況にあります。また、投資単位の引下げには多額のコストを要します。したがって、当社は現在のところ、投資単位の引下げを実施することは考えておりません。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主総会、取締役会、監査役会等の諸機関とその構成員が、それぞれ法令に定められた役割を忠実に全うすることにより、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、月 1 回以上開催し、法定事項はもとより、経営上重要な事項について十分に審議のうえ、適法かつ適正に意思決定を行っています。また、取締役会に先立ち、経営に関する重要な事項を審議する機関として常務会を設置し審議の充実に努めていますが、常務会には常勤監査役も出席し、審議過程から経営施策について、適法性の確保に努めています。

監査役は、取締役会、常務会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、本社部門、鉄道事業本部、支社、現業機関、子会社に赴き、その業務執行状況について調査を行い、厳正に監査を行っています。

取締役のうち社外取締役は 1 名、監査役のうち社外監査役は 2 名です。

内部の業務執行体制として、社内規程により各部門の職務権限を明確にし、部門間の相互牽制を機能させるとともに、内部組織として監査部を設置し、当社及び子会社等関係会社の業務を対象として、その業務運営が法令及び社内規程に基づき適法かつ適正に行われているかについて、内部監査を行っています。

会計監査人については監査法人トーマツを選任し、適切な情報の提供を行い、公正不偏な立場から監査を受けています。また、嘱託弁護士より、必要に応じてアドバイスを受けているなど、外部専門家の関与により、業務運営の適法性の確保に努めています。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役張富士夫氏は、トヨタ自動車株式会社の代表取締役であり、同社は、当社株式 40,000 株を保有していますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近半年間における実施状況

当中間期においては、取締役会は、7 回開催し経営上重要な事項について適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しました。さらに、経営の意思

決定及び業務執行の監督を担う取締役会と業務執行を担う執行役員との役割分担を明確にするとの観点から、昨年5月に執行役員制度を導入しており、取締役会における意思決定の迅速化と審議の充実を図りました。

また、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するとともに、現業機関等への往査、子会社への訪問調査を行うなど、当社の業務執行全般を厳正に監査しました。

このように、当社では、取締役会と監査役がその機能を十分に果たし、適法かつ適正な経営を行っています。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、輸出及び企業の設備投資が増加するなど、景気の回復基調が見られました。

こうした経営環境のなか、当社グループは、事業の中核である鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化等への取組みを続けるとともに、一層の競争力強化及びサービス向上に努めました。

また、昨年10月に抜本的な改正を行った東海道新幹線の新ダイヤをベースに、臨時列車をタイムリーに増発するなど、お客様のニーズにあわせた適正な輸送力を提供しました。

その他の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤ等JRセントラルタワーズにおける事業をはじめ、グループ全般にわたり、お客様のニーズに沿った一層のサービス向上、収入確保を図りました。

この結果、当中間期の営業収益は、前年同期比2.1%増の6,978億円となりました。経常利益は、新幹線鉄道施設等に係る建物及び構築物について、減価償却の方法を定額法から定率法に変更したことによる費用の増加はあったものの、収益の増加に加え、長期債務縮減による支払利息の減少等の効果もあり、前年同期比10.8%増の981億円、中間純利益はボーダフォン株式会社株式の売却益等を計上したことなどから前年同期比40.7%増の718億円となりました。

当期の中間配当金については、前期と同様1株あたり2,500円とさせていただく予定で  
す。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

#### 運輸業

東海道新幹線については、昨年10月のダイヤ改正と料金・商品体系の見直しにより、ご利用状況は「のぞみ」を中心に引き続き好調に推移しました。加えて、朝夕のピーク時間帯やゴールデンウィーク、夏休み期間を中心に臨時列車をタイムリーに増発するなど、お客様のニーズにあわせた適正な輸送力を提供したことにより、輸送人キ口は前年同期に比べ3.6%増となりました。



また、在来線については、引き続きお客様のニーズに即した輸送サービスの提供に努めた結果、特急列車のご利用は減少したものの、普通列車のご利用が堅調に推移したことにより、全体の輸送人キロでは前年同期に比べ0.1%の微増となりました。

一方、販売面については、引き続き「エクスプレス予約」の会員拡大に努めるとともに、4月1日より駅窓口等で一般クレジットカードの取扱いを開始し、きっぷご購入時の利便性を向上しました。また、昨年10月に発足した50歳以上のお客様を対象とした旅クラブ「JR東海50+（フィフティ・プラス）」では、魅力ある商品を提案し、新たな旅行需要の喚起に努めました。さらに、「浜名湖花博（しずおか国際園芸博覧会）」に対応した企画きっぷ等の販売に積極的に取り組みました。

バス事業については、規制緩和による競争激化等引き続き厳しい経営環境にあって、これまで業務の効率化等を進めてきました。

この結果、営業収益は前年同期比2.7%増の5,736億円、営業利益は前年同期比1.2%増の1,804億円となりました。

#### 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤが本年2月の売場改装やタカシマヤカードの売上の増加等により引き続き前年同期を上回る収益を確保した一方で、販売促進のための宣伝費が増加したことなどから、営業収益は前年同期比0.4%増の877億円、営業利益は前年同期比11.5%減の25億円となりました。

#### 不動産業

不動産業においては、名古屋駅広小路口に商業施設ゾーン「キュージーヌマルシェ驛」を開業させたほか、開業5年目を迎えたJRセントラルタワーズにおいてレストラン街のリニューアルを順次進めるなど、駅立地を一層有効に活用し、駅をご利用になるお客様の拡大につなげるとともに不動産賃貸収入の確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期並の278億円となったものの、営業利益は不動産開発に伴う費用が増加したことなどから前年同期比2.5%減の65億円となりました。

#### その他の事業

ホテル業においては、名古屋マリオットアソシアホテルの一般宴会件数が増加したほか、旅行業においては、「ひかり」を活用した宿泊型商品や「JR東海50+」会員に対する魅力ある商品の販売に積極的に取り組みました。

しかしながら、営業収益は情報処理業においてシステム工事の受注が減少したことなどから前年同期比12.8%減の528億円、営業損益は一部の子会社で営業力強化等のための費用が増加したことなどから8億円の損失（前年同期は4億円の営業利益）となりました。

通期の業績予想については、鉄道事業における安全・安定輸送の確保はもとより、昨年10月に改正した東海道新幹線の新ダイヤを一層ブラッシュアップするとともに、グループ全般にわたり、より質の高いサービスの提供、業務のさらなる効率化等に努めることにより、営業収益は1兆3,963億円、経常利益は1,308億円、当期純利益は899億円を見込んでいます。

当期末配当については、「会社の利益配分に関する基本方針」に則って実施していく予定です。

## 2. 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ942億円増の1,737億円となりました。また、当中間期末の長期債務残高は、前期末と比較して744億円縮減した結果、3兆9,759億円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

東海道新幹線の輸送量増などにより営業収益が増加したほか、長期債務の縮減等に伴い利息の支払額が減少したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前年同期と比べ343億円多い2,037億円となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

昨年10月の東海道新幹線の抜本的な輸送サービス改善に向けた設備投資が完了したことに加えて、ボーダフォン株式会社等の株式売却収入があったことなどから、投資活動の結果支出した資金は前年同期と比べ501億円少ない286億円となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務の返済を前年同期と比べ409億円多い1,145億円実施した一方、社債発行及び長期借入による調達の前年同期と比べ99億円少なかったことなどにより、財務活動の結果支出した資金は前年同期と比べ568億円多い813億円となりました。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	金 額	金 額	構成比 %
( 資 産 の 部 )			%		%				%
流 動 資 産									
1. 現 金 ・ 預 金		59,205		71,946		12,741	73,660		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		21,454		16,783		4,670	18,353		
3. 未 収 運 賃		16,445		14,791		1,654	13,582		
4. 分 譲 土 地 建 物		6,079		5,772		307	7,011		
5. た な 卸 資 産		11,956		14,765		2,809	13,953		
6. 繰 延 税 金 資 産		17,289		18,945		1,656	16,721		
7. 短 期 貸 付 金		19,959		105,655		85,695	76,067		
8. そ の 他 の 流 動 資 産		21,526		20,100		1,425	20,713		
9. 貸 倒 引 当 金		31		5		26	38		
流 動 資 産 合 計		173,884	3.2	268,756	4.9	94,871	240,026	4.3	
固 定 資 産									
A 有 形 固 定 資 産									
1. 建 物 及 び 構 築 物	3	2,332,456		2,270,161		62,295	2,348,722		
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		245,065		231,997		13,068	255,696		
3. 土 地	3	2,350,598		2,350,585		13	2,359,417		
4. 建 設 仮 勘 定		90,704		80,280		10,424	126,205		
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		29,372		31,333		1,961	26,607		
有 形 固 定 資 産 合 計	1 2	5,048,198		4,964,356		83,841	5,116,650		
B 無 形 固 定 資 産		29,601		20,200		9,400	38,591		
C 投 資 そ の 他 の 資 産									
1. 投 資 有 価 証 券		66,002		59,193		6,808	56,714		
2. 繰 延 税 金 資 産		137,405		142,636		5,231	134,119		
3. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		18,695		11,979		6,716	17,872		
4. 貸 倒 引 当 金		274		324		49	410		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		221,828		213,484		8,343	208,295		
固 定 資 産 合 計		5,299,627	96.8	5,198,042	95.1	101,585	5,363,537	95.7	
資 産 合 計	3	5,473,512	100.0	5,466,798	100.0	6,713	5,603,563	100.0	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	金 額	金 額	構成比 %
( 負 債 の 部 )									
流 動 負 債									
1. 支払手形及び買掛金		42,234		28,139		14,095	31,635		
2. 短期借入金		11,175		10,450		724	7,913		
3. 1年内返済長期借入金	3	109,318		82,979		26,338	41,682		
4. 1年内に支払う 鉄道施設購入長期未払金		194,635		194,767		132	183,680		
5. 未払金		77,597		51,743		25,853	62,415		
6. 未払法人税等		32,024		53,707		21,683	41,165		
7. 前受金		71,083		84,392		13,309	83,499		
8. 賞与引当金		22,705		22,814		108	22,976		
9. その他の流動負債		42,141		41,208		933	40,174		
流動負債合計		602,916	11.0	570,204	10.4	32,712	515,142	9.2	
固 定 負 債									
1. 社 債	3	285,000		305,000		20,000	275,000		
2. 長期借入金	3	633,025		622,333		10,691	706,029		
3. 鉄道施設購入長期未払金		2,828,391		2,770,846		57,545	3,016,481		
4. 新幹線鉄道大規模改修引当金		50,000		66,666		16,666	33,333		
5. 退職給付引当金		238,473		233,389		5,084	243,594		
6. その他の固定負債		57,767		56,212		1,554	57,455		
固定負債合計		4,092,657	74.8	4,054,448	74.2	38,208	4,331,894	77.3	
負債合計		4,695,574	85.8	4,624,653	84.6	70,921	4,847,036	86.5	
( 少 数 株 主 持 分 )									
少数株主持分		11,967	0.2	12,990	0.2	1,023	11,609	0.2	
( 資 本 の 部 )									
資 本 金		112,000	2.0	112,000	2.0	-	112,000	2.0	
資 本 剰 余 金		53,500	1.0	53,500	1.0	-	53,500	0.9	
利 益 剰 余 金		590,174	10.8	656,370	12.0	66,195	574,559	10.3	
その他有価証券評価差額金		11,216	0.2	8,205	0.2	3,011	5,779	0.1	
自 己 株 式		921	0.0	921	0.0	-	921	0.0	
資 本 合 計		765,970	14.0	829,154	15.2	63,184	744,917	13.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,473,512	100.0	5,466,798	100.0	6,713	5,603,563	100.0	

# 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
営 業 収 益		683,251	100.0	697,819	100.0	14,567	1,384,055	100.0
営 業 費		494,756	72.4	508,601	72.9	13,845	1,039,610	75.1
1. 運輸業等営業費及び売上原価		413,678		418,958		5,280	871,208	
2. 販売費及び一般管理費	1	81,078		89,642		8,564	168,401	
営 業 利 益		188,495	27.6	189,218	27.1	722	344,445	24.9
営 業 外 収 益		1,832	0.3	1,787	0.3	45	5,931	0.4
1. 受 取 利 息		24		22		2	63	
2. 受 取 配 当 金		462		638		176	497	
3. 団体定期保険等受入額		413		334		78	3,212	
4. 発 生 品 収 入		126		117		8	-	
5. その他の営業外収益		806		673		132	2,157	
営 業 外 費 用		101,685	14.9	92,824	13.3	8,861	219,348	15.8
1. 支 払 利 息		13,839		13,561		278	27,550	
2. 鉄道施設購入長期未払金利息		84,168		77,946		6,222	166,148	
3. その他の営業外費用		3,677		1,316		2,360	25,649	
経 常 利 益		88,642	13.0	98,181	14.1	9,538	131,027	9.5
特 別 利 益		387	0.0	25,256	3.6	24,868	12,521	0.9
1. 工事負担金受入額等		70		3,058		2,987	10,758	
2. 貸倒引当金戻入額		21		26		5	88	
3. 固定資産売却益	2	149		209		60	714	
4. 投資有価証券売却益		139		21,782		21,642	738	
5. その他の特別利益		6		178		171	220	
特 別 損 失		1,368	0.2	3,580	0.5	2,212	18,245	1.3
1. 固定資産圧縮損		158		1,627		1,468	10,475	
2. 固定資産除却損		529		720		191	2,892	
3. 固定資産交換差損		558		-		558	-	
4. 減 損 損 失	3	-		1,095		1,095	-	
5. その他の特別損失		121		137		15	4,876	
税 金 等 調 整		87,662	12.8	119,856	17.2	32,193	125,303	9.1
中間(当期)純利益		41,587	6.1	51,732	7.4	10,144	64,989	4.7
法 人 税 等 調 整 額		5,830	0.9	4,808	0.7	1,021	13,225	0.9
少 数 株 主 利 益		841	0.1	1,064	0.2	223	1,261	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		51,063	7.5	71,867	10.3	20,804	72,278	5.2

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		(自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	金 額	(自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )					
資本剰余金期首残高		53,500	53,500	-	53,500
資本剰余金中間期末(期末)残高		53,500	53,500	-	53,500
( 利 益 剰 余 金 の 部 )					
利益剰余金期首残高		529,388	590,174	60,785	529,388
利益剰余金増加高		51,063	72,070	21,006	72,278
1. 中間(当期)純利益		51,063	71,867	20,804	72,278
2. 連結子会社による非連結子会社の 合併に伴う利益剰余金増加高		-	202	202	-
利益剰余金減少高		5,892	5,874	17	11,492
1. 配 当 金		5,600	5,600	-	11,200
2. 役 員 賞 与 金		292	274	17	292
(うち監査役賞与金)		( 20 )	( 28 )	( 8 )	( 20 )
利益剰余金中間期末(期末)残高		574,559	656,370	81,810	590,174

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		87,662	119,856	32,193	125,303
2. 減価償却費		111,693	123,355	11,662	225,439
3. 減損損失		-	1,095	1,095	-
4. 新幹線鉄道大規模改修引当金の増加額		16,666	16,666	-	33,333
5. 退職給付引当金の減少額		3,256	5,105	1,849	8,377
6. 受取利息及び受取配当金		486	660	174	561
7. 支払利息		98,008	91,507	6,500	193,699
8. 工事負担金受入額等		70	3,058	2,987	10,758
9. 投資有価証券売却益		139	21,782	21,642	738
10. 固定資産除却損等		15,123	10,697	4,425	52,684
11. 売上債権の減少額(は増加額)		4,618	6,299	1,680	1,345
12. たな卸資産の減少額(は増加額)		1,352	2,483	1,131	1,584
13. 仕入債務の増加額(は減少額)		9,267	14,147	4,880	1,331
14. 未払金の減少額		26,529	13,415	13,114	16,596
15. 前受金の増加額(は減少額)		5,996	7,731	1,734	1,159
16. その他		4,493	10,267	5,774	39,382
17. 利息及び配当金の受取額		519	688	168	594
18. 利息の支払額		98,562	91,910	6,651	195,629
19. 法人税等の支払額		35,662	31,814	3,847	68,204
営業活動によるキャッシュ・フロー		169,455	203,788	34,332	369,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1. 有形固定資産の取得による支出		79,469	60,767	18,701	160,951
2. 工事負担金等による受入		8,828	8,629	199	14,257
3. 無形固定資産の取得による支出		7,298	872	6,426	8,746
4. 投資有価証券の取得による支出		701	54	647	1,047
5. 投資有価証券の売却による収入		249	22,797	22,547	1,111
6. その他(純額)		406	1,665	2,071	4,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		78,796	28,602	50,194	150,895
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1. 短期借入金の純増加額(は純減少額)		4,935	724	5,660	8,197
2. 長期借入れによる収入		15,000	20,100	5,100	37,000
3. 長期借入金の返済による支出		17,138	57,130	39,991	44,505
4. 社債の発行による収入		35,000	20,000	15,000	45,000
5. 鉄道施設購入長期未払金の支払による支出		56,462	57,412	949	233,597
6. 配当金の支払額		5,600	5,600	-	11,200
7. 少数株主への配当金の支払額		15	14	1	15
8. その他(純額)		205	588	383	18,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,486	81,370	56,884	217,328
現金及び現金同等物の増加額		66,172	93,815	27,642	1,757
現金及び現金同等物の期首残高		77,669	79,554	1,884	77,669
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		127	409	281	127
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	143,968	173,778	29,809	79,554

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社名 ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)、  
(株)ジェイアール東海ホテルズ、(株)ジェイアール東海高島屋

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 名古屋熱供給(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 新生テクノス(株)、鉄道情報システム(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(名古屋熱供給(株)他)及び関連会社(株)交通新聞社他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)ジェイアール東海高島屋の中間決算日は8月末日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

分譲土地建物……個別法による原価法によっています。

商 品……主として売価還元法による原価法によっています。

貯蔵品その他……主として移動平均法による原価法によっています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。

ただし、取替資産(新幹線鉄道施設に係るものを除く)については取替法によっています。

また、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。



なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～20年

(会計処理方法の変更)

新幹線鉄道施設等に係る建物及び構築物については、従来、定額法を適用していましたが、当中間連結会計期間より定率法に変更しています。

平成3年10月に新幹線鉄道施設を譲り受けた際、同施設の減価償却方法について在来線とは異なる定額法を適用しましたが、平成15年10月の品川駅開業及び全列車270km/h運転による抜本的なダイヤ改正を実施したことに伴い、新幹線鉄道施設等に係る建物及び構築物の減価償却方法を定率法に統一し、財務体質強化を図ることとしました。

この変更により、従来の方法に比べ当中間連結会計期間の運輸業等営業費及び売上原価に含まれる減価償却費は19,566百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれほぼ同額減少しています。

無形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により要積立額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生した連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 工事負担金の会計処理

高架化工事等に伴い地方公共団体等より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資等からなります。

## 会計処理方法の変更

(新幹線鉄道施設等に係る建物及び構築物の減価償却方法)

新幹線鉄道施設等に係る建物及び構築物の減価償却方法の変更については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は1,095百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しています。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,537,944 百万円</p> <p>2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 173,183 百万円</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,290 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>669 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,960 百万円</td> </tr> </table> <p>1年内返済 長期借入金 166 百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,475 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,642 百万円</td> </tr> </table> <p>また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>59 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>120 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179 百万円</td> </tr> </table> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年法律第 61 号）附則第 7 条の規定により、当社の総財産 5,433,514 百万円を社債 180,000 百万円(債務履行引受契約 20,000 百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。</p> <p>(株)ジェイアール 東海デリシャス 334 百万円 フーズ</p> <p>なお、(株)ジェイアール東海デリシャスフーズは、平成 14 年 10 月 1 日に(株)ジェイダイナー東海フーズが社名変更したものです。</p> <p>5.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は 39,334 百万円です。</p> <p>6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は 251,867 百万円です。</p>	建物及び構築物	1,290 百万円	土地	669 百万円	計	1,960 百万円	長期借入金	2,475 百万円	計	2,642 百万円	建物及び構築物	59 百万円	土地	120 百万円	計	179 百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,702,623 百万円</p> <p>2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 183,925 百万円</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,184 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>669 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,853 百万円</td> </tr> </table> <p>1年内返済 長期借入金 254 百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,221 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,475 百万円</td> </tr> </table> <p>また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>135 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>120 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>255 百万円</td> </tr> </table> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年法律第 61 号）附則第 7 条の規定により、当社の総財産 5,304,942 百万円を社債 180,000 百万円(債務履行引受契約 20,000 百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。</p> <p>(株)ジェイアール 東海デリシャス 290 百万円 フーズ</p> <p>5.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は 38,122 百万円です。</p> <p>6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は 266,824 百万円です。</p>	建物及び構築物	1,184 百万円	土地	669 百万円	計	1,853 百万円	長期借入金	2,221 百万円	計	2,475 百万円	建物及び構築物	135 百万円	土地	120 百万円	計	255 百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,597,936 百万円</p> <p>2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 183,083 百万円</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,244 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>669 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,913 百万円</td> </tr> </table> <p>1年内返済 長期借入金 254 百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,348 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,602 百万円</td> </tr> </table> <p>また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>139 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>120 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260 百万円</td> </tr> </table> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年法律第 61 号）附則第 7 条の規定により、当社の総財産 5,302,278 百万円を社債 180,000 百万円(債務履行引受契約 20,000 百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。</p> <p>(株)ジェイアール 東海デリシャス 312 百万円 フーズ</p> <p>5.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は 38,728 百万円です。</p> <p>6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は 285,335 百万円です。</p>	建物及び構築物	1,244 百万円	土地	669 百万円	計	1,913 百万円	長期借入金	2,348 百万円	計	2,602 百万円	建物及び構築物	139 百万円	土地	120 百万円	計	260 百万円
建物及び構築物	1,290 百万円																																																	
土地	669 百万円																																																	
計	1,960 百万円																																																	
長期借入金	2,475 百万円																																																	
計	2,642 百万円																																																	
建物及び構築物	59 百万円																																																	
土地	120 百万円																																																	
計	179 百万円																																																	
建物及び構築物	1,184 百万円																																																	
土地	669 百万円																																																	
計	1,853 百万円																																																	
長期借入金	2,221 百万円																																																	
計	2,475 百万円																																																	
建物及び構築物	135 百万円																																																	
土地	120 百万円																																																	
計	255 百万円																																																	
建物及び構築物	1,244 百万円																																																	
土地	669 百万円																																																	
計	1,913 百万円																																																	
長期借入金	2,348 百万円																																																	
計	2,602 百万円																																																	
建物及び構築物	139 百万円																																																	
土地	120 百万円																																																	
計	260 百万円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">人件費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">44,154 百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賞与引当金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,144 百万円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,904 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">149 百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	人件費	44,154 百万円	(うち賞与引当金)		繰入額	6,144 百万円)	減価償却費	8,904 百万円	土地	149 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">人件費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">42,980 百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賞与引当金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,330 百万円)</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">12,942 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,919 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について、減損損失(1,095 百万円)を特別損失に計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">在来線 線増用地等</th> <th style="text-align: center;">商業施設 (店舗)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">愛知県 海部郡など</td> <td style="text-align: center;">東京都 品川区など</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">土地(建設仮 勘定)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構 築物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損 損失</td> <td style="text-align: center;">1,005 百万円</td> <td style="text-align: center;">90 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>鉄道事業用資産については、新幹線・在来線を含めて全体を一つの資産グループとしていますが、建設仮勘定のうち国鉄時代に計画が凍結された在来線の線増用地等については、個別に資産のグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>鉄道事業以外の事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている単位を一つのグループとすることを基本としつつ、キャッシュ・イン・フローの相互補完性も勘案しながらグルーピングを行っています。</p> <p>これらの資産グループのうち、景気の低迷等により収益性が著しく低下した流通業の物販・飲食店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないことなどから、いずれも備忘価額としています。</p>	人件費	42,980 百万円	(うち賞与引当金)		繰入額	6,330 百万円)	業務委託費	12,942 百万円	減価償却費	8,919 百万円	土地	185 百万円	建物等	23 百万円	用途	在来線 線増用地等	商業施設 (店舗)	場所	愛知県 海部郡など	東京都 品川区など	種類	土地(建設仮 勘定)	建物及び構 築物等	減損 損失	1,005 百万円	90 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">人件費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">87,280 百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賞与引当金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,036 百万円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,821 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">639 百万円</td> </tr> <tr> <td>地上権等</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	人件費	87,280 百万円	(うち賞与引当金)		繰入額	6,036 百万円)	減価償却費	17,821 百万円	土地	639 百万円	地上権等	74 百万円
人件費	44,154 百万円																																																	
(うち賞与引当金)																																																		
繰入額	6,144 百万円)																																																	
減価償却費	8,904 百万円																																																	
土地	149 百万円																																																	
人件費	42,980 百万円																																																	
(うち賞与引当金)																																																		
繰入額	6,330 百万円)																																																	
業務委託費	12,942 百万円																																																	
減価償却費	8,919 百万円																																																	
土地	185 百万円																																																	
建物等	23 百万円																																																	
用途	在来線 線増用地等	商業施設 (店舗)																																																
場所	愛知県 海部郡など	東京都 品川区など																																																
種類	土地(建設仮 勘定)	建物及び構 築物等																																																
減損 損失	1,005 百万円	90 百万円																																																
人件費	87,280 百万円																																																	
(うち賞与引当金)																																																		
繰入額	6,036 百万円)																																																	
減価償却費	17,821 百万円																																																	
土地	639 百万円																																																	
地上権等	74 百万円																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 73,660 百万円 期間 3 か月超 30 百万円 の定期預金 短期貸付金 69,997 百万円 (現先取引) その他の流動 341 百万円 資産 <hr/> 現金及び現金 143,968 百万円 同等物	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 71,946 百万円 期間 3 か月超 0 百万円 の定期預金 短期貸付金 99,998 百万円 (現先取引) その他の流動 1,833 百万円 資産 <hr/> 現金及び現金 173,778 百万円 同等物	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 59,205 百万円 期間 3 か月超 0 百万円 の定期預金 短期貸付金 17,999 百万円 (現先取引) その他の流動 2,349 百万円 資産 <hr/> 現金及び現金 79,554 百万円 同等物

## リース取引関係

リース取引については、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

## 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

（単位 百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	13,699	23,650	9,951
(2) 債券			
国債・地方債等	55	57	1
社債	50	50	0
(3) その他	276	311	35
計	14,081	24,070	9,988

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,954
非上場優先株式	5,000
非上場優先出資証券	542

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

（単位 百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	13,461	26,972	13,510
(2) 債券			
国債・地方債等	70	72	2
社債	50	50	0
(3) その他	276	340	63
計	13,858	27,435	13,577

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,124
非上場優先株式	5,000
非上場優先出資証券	542

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

（単位 百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	13,676	32,546	18,869
(2) 債券			
国債・地方債等	55	57	2
社債	50	50	0
(3) その他	276	330	53
計	14,058	32,984	18,926

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,052
非上場優先株式	5,000
非上場優先出資証券	542

## デリバティブ取引関係

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	553,236	84,099	19,194	26,720	683,251		683,251
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,523	3,338	8,716	33,844	51,423	( 51,423)	
計	558,760	87,438	27,911	60,565	734,675	( 51,423)	683,251
営 業 費 用	380,427	84,585	21,163	60,108	546,284	( 51,528)	494,756
営 業 利 益	178,333	2,852	6,747	457	188,391	104	188,495

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運 輸 業.....鉄道事業、バス事業

流 通 業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不 動 産 業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	568,184	84,106	18,639	26,888	697,819		697,819
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,437	3,646	9,206	25,953	44,244	( 44,244)	
計	573,621	87,753	27,846	52,842	742,063	( 44,244)	697,819
営 業 費 用	393,187	85,230	21,266	53,689	553,373	( 44,772)	508,601
営業利益又は営業損失( )	180,434	2,523	6,579	847	188,690	528	189,218

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運 輸 業.....鉄道事業、バス事業

流 通 業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不 動 産 業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等



## 会計処理方法の変更

(新幹線鉄道施設等に係る建物及び構築物の減価償却方法)

中間連結財務諸表の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より新幹線鉄道施設等に係る建物及び構築物の減価償却方法を変更しています。この変更により、従来の方法に比べ運輸業の営業費用に含まれる減価償却費は19,566百万円増加し、営業利益はほぼ同額減少しています。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,114,515	169,473	38,069	61,995	1,384,055		1,384,055
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,077	6,816	17,407	77,695	112,996	( 112,996)	
計	1,125,593	176,289	55,477	139,691	1,497,052	( 112,996)	1,384,055
営 業 費 用	801,582	170,921	43,284	136,647	1,152,436	( 112,826)	1,039,610
営 業 利 益	324,011	5,368	12,192	3,043	344,615	( 170)	344,445

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運 輸 業.....鉄道事業、バス事業

流 通 業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不 動 産 業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 1 株当たり情報

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額 332,842.06 円	1 株当たり純資産額 370,480.59 円	1 株当たり純資産額 342,126.07 円
1 株当たり中間純利益 22,816.08 円	1 株当たり中間純利益 32,111.76 円	1 株当たり当期純利益 32,172.54 円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1 株当たり中間(当期)純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
中間(当期)純利益	51,063百万円	71,867百万円	72,278百万円
普通株主に帰属しない金額			274百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			274百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	51,063百万円	71,867百万円	72,003百万円
普通株式の期中平均株式数	2,238,052株	2,238,052株	2,238,052株

## 重要な後発事象

(長期債務の早期返済)

1. 当該事象の発生年月日

平成16年10月25日 当社取締役会決議

平成16年10月27日 債務引受契約締結

2. 当該事象の内容

長期債務を縮減し、財務体質を強化するため、債務引受契約を締結し、83,398百万円の早期返済を実施しました。

3. 当該事象の損益に与える影響額

当連結会計年度において、債務返済損29,789百万円を連結損益計算書の営業外費用に計上する予定です。